



岡本眞利子 議員
(政清会)

問

本年3月、国は中高年層を対象としたひきこもり実態調査の結果、40〜64歳のひきこもりの人が全国で61万3千人と公表した。80歳代の親が50歳代の子供の面倒を見る「8050問題」が指摘されている。ひきこもりは本人だけではなく世帯単位で支援することが重要と考え、以下の点について伺う。

- (1) 本町の中高年層のひきこもりの現状把握は。
- (2) 相談窓口への相談件数は。
- (3) 相談窓口対応職員の人材育成と研修体制は。
- (4) ひきこもりに特化した相談窓口を今後設置する考えは。
- (5) 本人や家族に対する新たな支援策の考えは。

町長 (1) 社会全体で対応すべき課題とされており、社会との関係性が失われていることから実態について把握することは困難な状況にある。

(2) 中高年層の相談件数は、平成30

問 中高年のひきこもり「8050問題」に多様な支援を
答 相談者に寄り添いながら、丁寧な支援に努めていく

年度は11件で実人数は4人、29年度は3件で実人数は2人、28年度は8件で実人数は3人。これまでに継続して相談を重ねた結果、今年度1人の方が自立した生活に向けて就労支援の事業所に通うこととなり、地域社会につながりを持つことができるようになった。いづれも1回、2回の相談で解決することは少なく、長期にわたる関わりが必要であり、今後も継続的に、相談者に寄り添いながら丁寧な支援に努めたい。

(3) 北海道が設置している「北海道ひきこもり成年相談センター」が主催する「ひきこもり支援研修会」に職員が参加し、研修後は関係課の職員と研修内容の共有を行っている。今後も、様々な機会を捉えて資質向上に努めたい。

(4) 相談したい時に気軽に何でも相談できる窓口、いわゆる「よろず相談窓口」を福祉課に設けており、その内容に応じて各担当課と連携して、電話や訪問による相談支援を行っている。今後も全庁的な相

談体制の中で職員の研修を重ねながら、窓口の充実にも努めたい。

(5) 平成29年9月、女性を対象とした「ひきこもり当事者の会」が町内において発足した。町では職員が会の立上げ準備から関わり、会場の確保や会合にも出席している。現在は、ご家族も参加されており、今後も当事者の会に参加している方々の悩みや意向を把握しながら、町としてできる限りの支援に努めたい。

問 医療用ウィッグ購入への支援制度の創設は
答 がん予防に関する各種取組の充実に努めたい

町長 がん患者が抗がん剤治療を受けた際に副作用として髪の毛が抜け、社会生活を送る中で医療用ウィッグが必要となる場合がある。このウィッグは高額で経済的負担は重く、保険は適用外、医療費控除の対象でもない。心のケアなどの観点から購入補助制度を創設する考えは。



町長 医療用ウィッグが精神的ケアの役割の一部を担っていることについては理解するが、直接的な治療行為ではなく、また、抗がん剤の副作用による脱毛は治療における一時的な症状であり、治療終了後は、個人差はあるが多くのケースで髪が生えはじめるなど短期的な使用となるものであることなどから、購入補助制度に優先し、がんにならないための予防に重点を置くことが重要と考えている。

国立がん研究センターの調査によると、「禁煙」、「節酒」、「食生活」、「身体活動」および「適正体重の維持」の五つの生活習慣に気を付けることで、がんのリスクは、ほぼ半減するとの報告もされており、町としては、保健師、管理栄養士等による生活習慣等に対する保健指導のほか、広報等を通じた啓発活動など、がん予防に関する各種取組の充実に努めたい。